

売上等計算書

次のとおり相違ありません。

住所又は所在地 那須烏山市

※法人の場合は本店等所在地、個人の場合は住所を記入してください。

商号又は氏名

※法人の場合は商号(法人名)、個人の場合は氏名を記入してください。

➡ と のセルに必要事項を入力してください (のセルは数値(0以上の整数)のみ入力)

■対象期間

期間A 対象月	2021(令3)年11月	2021(令3)年12月	2022(令4)年1月	2022(令4)年2月	2022(令4)年3月
売上	 円				
コロナ関連 支援金等	 円				
① 支援金等の額を 除いた売上 (売上-支援金等)	 円				

■基準期間

期間B 基準月	2020(令2)年11月	2020(令2)年12月	2021(令3)年1月	2021(令3)年2月	2021(令3)年3月
売上	 円				
コロナ関連 支援金等	 円				
② 支援金等の額を 除いた売上 (売上-支援金等)	 円				
減少率 (1-①/②)×100)	 %				

期間C 基準月	2019(令1)年11月	2019(令1)年12月	2020(令2)年1月	2020(令2)年2月	2020(令2)年3月
売上	 円				
コロナ関連 支援金等	 円				
③ 支援金等の額を 除いた売上 (売上-支援金等)	 円				
減少率 (1-①/③)×100)	 %				

期間D 基準月	2018(平30)年11月	2018(平30)年12月	2019(平31)年1月	2019(平31)年2月	2019(平31)年3月
④ 売上	 円				
減少率 (1-①/④)×100)	 %				

■対象月の売上減少率

申請書の項目	ア	イ	ウ	
区分	対象月の売上 (支援金等の額を除く) 年 月	基準月の売上 (支援金等の額を除く) 年 月	減少率 (1-ア÷イ)×100 小数点以下第二位切捨	判定
金額・割合	 円	 円	 %	

判定 ●(減少率30%以上)…国の復活支援金の支給の決定を証する書類がある場合は、この書類の提出不要。

上記以外の場合は、この書類の提出必要(かつ、商工会への加入申込必要)。

○(減少率20%以上30%未満)…この書類の提出必要

×(減少率20%未満)…市版復活支援金の対象になりません。

■■■入力（記載）要領■■■

- ①「売上」欄、「コロナ関連支援金等」欄には「0」以上の整数を入力してください。
- ②次の区分に基づき、各月の「売上」を入力してください。
- i) 商工会に加入していない事業者
- ・ 計算書に示されたすべての月の「売上」欄に入力してください。
 - ・ ただし、売上の減少が「支給対象とならない理由に基づくもの（※下記参照）」である場合は、それに関係する「対象月（加えて、その対象月に応答する基準月すべて）」又は「基準月」の入力はしないでください。この場合、入力しなかった月とその理由を説明した資料（任意様式。売上等計算書に手書きしても可）をご提出ください。
- [参考：「支給対象とならない売上減少についての説明資料」の書き方]
- ・ 2022年3月(対象月)の売上は、要請等に基づかない自主的な休業により減少した。
→2022年3月、2021年3月、2020年3月、2019年3月は入力しない。
 - ・ 2020年12月(基準月)は、たまたま臨時で大きな取引があったため、見た目の売上が膨らんでいる。
→2020年12月は入力しない。
- ii) 商工会に加入している事業者（商工会員）
- ・ 減少率20%以上となる対象月と基準月の組み合わせがひとつでもあれば、他の月の入力は省略できます（一の対象月とそれに応答する任意の基準月のみの入力可。なお、対象月の入力を省略したときは、加えてそれに応答する基準月すべての入力も省略してください。）。
 - ・ 売上の減少が「支給対象とならない理由に基づくもの（※下記参照）」である場合は、それに関係する「対象月（加えて、その対象月に応答する基準月すべて）」又は「基準月」の入力はしないでください（説明資料の提出は不要。）。
- [参考：商工会加入の場合の記載の省略の考え方]
- ・ 2022年1月が対象月で、それに応答する基準月2020年1月に対する売上減少率が20%以上であれば、その2022年1月及び2020年1月以外の月の入力はすべて省略可。
 - ・ 例えば、2022年3月(対象月)に要請等に基づかない自主的な休業により売上が減少した場合、対象月である2022年3月のほか、基準月の2021年3月、2020年3月、2019年3月も入力しない。
- ※「支給対象とならない理由に基づく」売上減少とは
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約の影響によらない売上減少や、自らの事業判断による売上減少など。
 - ・ 詳細は、「誓約書（別記様式第3号）13、14」又は「Q&A 3、4」を参照のこと。
- ③「売上」欄に入力する値は、確定申告書類（「法人事業概況説明書」「青色申告の決算書」などの売上が証明する書類）の値と整合を図ってください（確定申告済の月は確定申告書類からの転記、未済の月は確定申告書類と同じ算定方法により売上が算定のこと）。
- ④「売上」欄には、事業収入のみを入力してください（個人事業主の場合は、営業収入と農業収入のみ。給与収入や不動産収入は対象になりませんので算入しないでください。）
- ⑤「コロナ関連支援金等」欄には、その直上の「売上」欄の額に新型コロナウイルス感染症対策として国や地方自治体等から支給された支援金等の額が含まれている場合は、その額（白色申告等のため、平均値により基準月の売上が算定する場合にあっては、その年中に受給した支援金等の額の合計額を12で割った額）を入力してください。なお、「売上」欄の額の内数です。従って「売上」の額を超える値は入力されません。
- ※国や地方自治体等から支給された支援金等の例
- ・ 国…持続化給付金、一時支援金、月次支援金、事業復活支援金、家賃支援給付金、雇用調整助成金
 - ・ 県…感染拡大防止協力金、地域企業事業継続支援金
 - ・ 市…感染拡大防止協力金、事業継続応援金（持続化給付金横出支援）、雇用調整助成金等活用促進交付金、感染防止対策取組支援金、特定事業一時支援金（一時支援金横出支援）、市版事業継続支援金（月次支援金横出支援）
- ⑥個人事業主で白色申告の場合（又は青色申告で営業収入の他、兼業で農業収入を得ている場合）、「売上」欄には、それぞれの年の月平均の売上を入力してください。
- 【例】2020年の年間の総売上が300万円の場合：3,000,000円÷12=250,000円
→2020年1月、2月、3月、11月、12月には、それぞれ250,000円と入力
- ⑦エクセルシートを用いず、手書きで計算書を作成する場合は、次のとおり取扱いください。
- ・ この要領中「入力」は「記載」と読み替えてください。
 - ・ 「減少率」欄は、小数点以下第二位切捨てで記入してください。
 - ・ 「判定」欄には何も記載しないでください。